

# 環境と人間

環境政策と暮らし

日時：平成27年8月9日（日） 10:00～12:00

講師：稲垣 隆司（元愛知県副知事）

## 概況



科目名：環境と人間 環境政策と暮らし

講師：元愛知県副知事 稲垣 隆司

### ◆環境問題と対策

1950年代～70年代の産業公害の時代における「第1の環境の危機」。水俣病や新潟水俣病、イタイタイ病、四日市ぜんそく、カネミ油症などの公害問題が起きた。第1の環境の危機の特徴は、加害者である工場・事業所と被害者である国民が別であること、影響範囲が限定的で可逆的であることである。しかし、伊勢湾の水質をみると、閉鎖性水域の特性のため水質が改善されず、過去の産業公害の影響がいまだに続いている。

「第2の環境の危機」は、バブル期から現在までにおける、経済・社会システムの変化により生じた環境問題である。大量生産・大量消費・大量廃棄などの資源・エネルギーの浪費、人口や社会経済活動の都市への集中、都市の拡大などが原因であり、被害者と加害者が同じであること、影響が時間的に長期化するとともに影響範囲も地球規模に拡大すること、影響が非可逆的であるなど、「第1の環境の危機」とは特徴が異なる。例えば、気温上昇が人間活動に起因する可能性は95%以上であり、今世紀末までに0.3℃～4.8℃上昇すると予測されている。

これらの環境変化をみると、ほんの50年、100年で起きていることであり、地球の歴史を1年にたとえると1、2秒程度の時間でしかない。温暖化を防止しようとする、2050年時点で温室効果ガスを2010年度比で40～70%削減する必要がある。温暖化による影響は、農作物や人の健康へのリスクがすでに出始めており、エネルギー

政策の転換を図る必要があるが、安定供給の課題や、原子力発電所をめぐる諸問題、国民の負担増大、新たな環境政策の必要性などの問題がある。

◆COP10と愛知目標

平成22年に愛知県で開かれたCOP10では、「愛知目標」が掲げられた。これにより「あいちミティゲーション定量評価手法」が導入され、開発時には自然への影響の回避、最小化を行うことや、残る影響を代償する取組がなされている。

◆今後の環境政策と一人一人の身近な取組

東日本大震災を契機に、国民の間に自然や環境に対する価値観や意識に大きな変化が生じてきた。人間の力の限界を認識し、社会のあり方の見つめ直し、社会づくりの転換をする必要がある。また一人一人の身近な取組として、エネルギー消費の抑制、資源循環をしていかなければならない。